



本村 真澄 (もとむら ますみ)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
石油・天然ガス調査グループ 主席研究員(旧ソ連)

1. ロシアから欧州への天然ガス輸出をめぐる動き

2006年は、天然ガスをめぐるロシアとウクライナの確執で騒々しく幕を開けた。それまで、ロシアはウクライナに対して1,000m³当たり50ドルという国際価格を遥かに下回る価格でガスを供給していたが、2005年に高騰した石油価格に合わせて東欧、旧ソ連諸国への天然ガス価格を改定することとし、昨年11月にウクライナには同160ドルへ値上げすると通告した。ウクライナがそれを拒否すると、さらに対西欧の同250ドルにほぼ近い同230ドルへと吊り上げた。一気に4倍以上の値上げである。

価格改定を呑まないウクライナに対して、ロシアは1月1日から、天然ガスの供給を制限し、これが中部欧州諸国への輸送量の減退を招いて澎湃とロシア非難が巻き起こると、一転して1月3日に、「ロスウクルエネルギー」というガス販売会社を間に立て、ロシアが同230ドルでこの会社にガスを売り、トルクメニスタン等中央アジアからの廉価なガスも合わせて、ウクライナの国営石油ガス会社ナフトガスへ同95ドルでガスを卸すという契約を結んだ。この仲介会社はトルクメニスタンからのガスをウクライナに販売する目的で一昨年設立されたもので、ガスプロムが50%を、残りの50%はオーストリアのライフアイゼン銀行の子会社が保有しているが、これは株を預かっているのみで、実態はウクライナの投資家と言われている。ガスプロムにとっては、ウクライナでのガス販売に立ち入ることができるようになったという点で、一定の成果を挙げたことになる。

2004年暮れの「オレンジ革命」以来、ウクライナのユーシェンコ政権は親ロシア政策を放棄して、EUとNATOへの加盟を志向する親自由主義国家となった。ロシアにしてみれば、ガスの「友好価格」をもって衛星国待遇を続ける必然性がなくなった訳で、今回の措置はウクライナが市場経済国家となった以上は、西欧諸国と同等の市場価格でエネルギーの提供を受けるべきという理に合った主張でも

ある。実際、業界に近い筋は、今回の問題は純粋に商業的な次元の動きであると冷静な見方をしている。

一方、欧米からの強い反発の理由は、エネルギー供給者がその供給力を「武器」としたという点である。特に、3月に総選挙を控えたウクライナに対するガスの供給削減は、現政権の揺さぶりとも言える行為と見えたようだ。これまで石油は、それこそ第1次石油ショックの遙か以前から、たびたび武器として使われてきた。ベネズエラは正に現在武器として展開している状況であり、イランも発動をちらつかせている。石油は、タンカーでも運ばれるので「武器」としての影響力は限定的であるが、欧州の場合、LNGはあるものの主にパイプラインで生ガスの供給を受けており、産ガス国が「武器としてのガス」を使う誘惑にかられるのは悪夢に違いない。ここは牽制しておくべきと、西側諸国は思ったかもしれない。

しかし、この主張には無理がある。90年代、ウクライナはロシアからのガスについて、たびたび不払いと抜き取りを繰り返し、ロシア側は年行事のようにガスの供給停止で対抗してきた経緯がある。ロシアはウクライナというパイプライン通過国でありながらその責任を全うする気のない国から、ずっと迷惑を蒙ってきたという立場である。そしてこの時期、国際世論はCIS内部の内輪もめ程度の認識しか持たなかった。今回もロシアはガス供給国としての対抗策を講じたに過ぎない。変わったのは、ウクライナが自由主義陣営に入った点である。2004年暮れの「オレンジ革命」を歓迎した西側世論は依然として健在であったということであろう。プーチンが読み誤ったのは、ウクライナがもはやロシアの政治的影響圏の外にあったという点である。

一方、親ロシア路線を取るベラルーシに対しては、ガス価格は1,000m³当たり46.68ドルと昨

年と変わらない。不公平という論評もあったが、ベラルーシの場合、ガス価格据置の対価として、ベラルーシを通過するヤマル・パイプラインの権益を2005年暮れにロシアに譲渡している。ロシアはベラルーシに対して、2003年パイプライン権益の譲渡を要求し、ベラルーシが拒絶すると、2004年2月から送ガスを削減した。2005年に入り、ベラルーシはもはやロシアに抵抗する意思を失っていた。ウクライナに対しても、今回、パイプライン権益の譲渡をロシアは要求し、ウクライナはそれを拒絶した。同じ要求を、来年もロシアは繰り返すであろう。ロシアは、既にモルドバやドイツなどでパイプライン権益を押し込んでいる。ガスピロムはガスの生産会社から、欧州における配給会社にもなろうとしている。

日本の新聞の論調では、ロシアがエネルギーの安定的な供給者として信頼できるかといったものが目立ったが、供給側がインフラまでも確保しようとする行動は、むしろ円滑な供給を実現するための手段である。そして、供給者にとってガスを国際価格で購入し、確実に支払ってくれる消費者は、最大のお得意さんであり、長期に信頼関係を醸成したい相手である。ガスは売れなくては価値がない。日本の市場はこの点に関しては最高の優等生と言っても良い。

安値を主張し、払いも悪い一部の消費国が供給制限を受けるのは商道徳上当然で、今回、国際社会がそのような国に同情を寄せたというのはいかにも奇異な光景である。ドイツのメルケル首相は、当初ガス供給国の分散化を図るとの声明を行ったが、1月16日のプーチン大統領との会談で、両国が推進している北欧ガス・パイプライン（NEGP）は、従来通り進めることで合意している。今回の出来事が、欧州のガス事業に影響を与えた形跡はない。

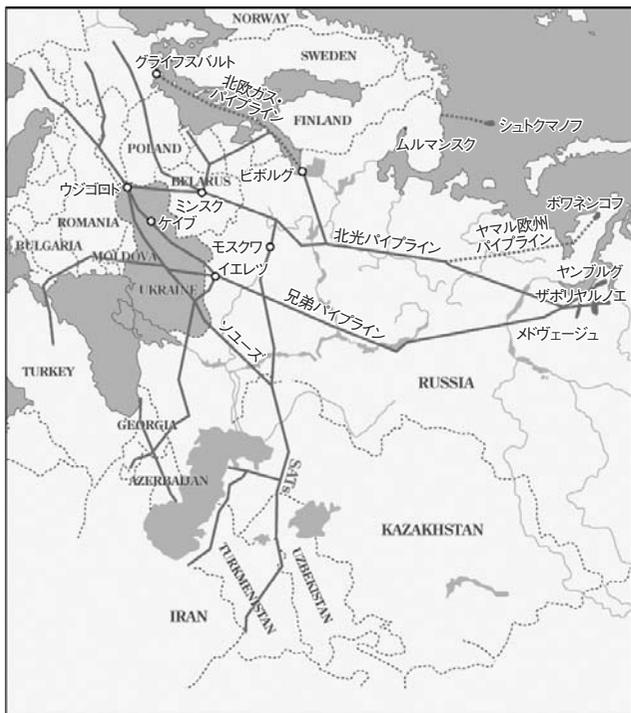
2. ロシア石油ガス企業の最近の動き

今回のウクライナとの係争で、ガスピロムの

名は国際的にも知られるようになった。1月に入ってから5日間で、モスクワ証券取引所での株価は21%上昇し、時価総額は2,000億ドル、世界第7位の超大企業となった。保有するガス埋蔵量は1,180兆ft³、全世界の24%を占め、資源量から見ても世界最大のガス企業である。ガスの販売価格も上げることができた。日本の新聞の心配をよそに、市場はその将来性を大いに買っている。

ガスプロムは、ソ連時代はガス工業省という国の巨大現業部門であったが、ソ連崩壊に伴い石油部門が10近い垂直統合石油会社に分割されたのとは対照的に、ソ連邦の解体直前に部門ごと民営化して組織の一体化を維持してきた。組織の幹部はガスマフィアと言われ、ロシア内の一大勢力であったが、プーチンのサンクトペテルブルグ時代の子飼いであるミレルが社長に、メドヴェージェフが会長に送り込まれ、国の意向を十分反映した組織に変わった。

天然ガスパイプライン



2004年9月には、国営石油ロスネフチを株式交換により支配下に収めようとしたが、同社のボグダンチコフ社長は同年12月、折しも税の未納で競売に掛けられたホドルコフスキーの所有していたユコスの子会社ユガンスクネフチェガスを買収して企業規模を拡大することにより、ガスプロムによる買収攻勢を断念に追い込んだ。ガスプロムは2005年9月に、もう一人の新興財閥であるアブラモビッチの保有していたシブネフチを買収することで、念願の石油事業への本格参入を果たした。

この一連の動きで、これまで新興財閥の支配下にあった2つの民営石油企業が、ともに国営の傘下に収まり、ガスプロムとロスネフチという2大国営企業の体制になった。他にルクオイル、スルグートネフチェガスという民営化された石油企業があるが、両社ともクレムリンに忠実なことで知られ、政府の息のかかっていないのは、財閥系と英国企業の合弁であるTNK-BP位のものであろう。1990年代に進められた民営化は、結局政府系エネルギー企業を作ることにより、終止符が打たれた。

3. OPECとロシアの石油生産

暮れも押し迫った昨年12月26日、ロシアのプリステチェンコ産業エネルギー相と、石油輸出国機構（OPEC）のアハマド議長（クウェートエネルギー相）が会談し、今後双方がエネルギー協力を推進し、閣僚級会議を毎年開催することで合意した。同議長は「今日、ロシアは競争相手ではなく、石油市場の安定化のために協力関係の強化を期待する」と述べている。ソ連がロシアとなってからは、OPECにとってその関係は競合するものではない。

ちなみに2003年9月には、サウジア

ラビアのアブドラ皇太子（当時）が、1932年のサウド皇太子（後の第2代国王）以来、実に71年ぶりにモスクワを訪問し、石油市場の安定と信頼性確保に向け連携・協力することを確認している。

2005年のロシアの石油生産は4億7,020万トン（948万バレル／日、ただしコンデンセートを約1割含む）でサウジ（944万バレル／日、原油のみ）に次いで世界第2位、対前年比2.5%の伸びであった。2003年と同11%、2004年と同9%であったことを考えると、生産の伸びは著しく鈍化している。これは、石油輸出パイプラインの能力の限界、高い石油輸出税による増産インセンティブの喪失、政府による生産管理の徹底といった諸条件で伸びが鈍化しているものであるが、同時にそれは「2020年に向けてのエネルギー政策」に則った方針でもある。そして、この方針にはOPECに対する協調姿勢との整合性がある。

4. 北東アジアの天然ガスフロー

北東アジアの天然ガス・パイプライン計画は、1970年代から議論されてきたが、この10年間は主に、バイカル湖の西に位置するコビクタ・ガス田から中国、韓国へ引くガス・パイプラインが構想され、2003年には商業化スタディの結果が報告された。その後も、コビクタ・ガス田を輸出用に開発したいTNK-BP（約62%の権益を所有）とイルクーツク州等の域内供給を優先するガズプロムとの間での綱引きが続いたが、2006年6月からようやくイルクーツク市までのパイプライン敷設が開始されることになった。一方で、ガズプロムは中国のCNPCとも天然ガスに関する議論を始めている。これまで最大のネックは中国国内のガス価格の低さであっ

たが、最近はこれが、1,000m³当たり70ドル程度まで引き上げられてきている。ただし、冒頭に記したように、対欧州ではさらに高い価格帯に入ってきており、価格で折り合える時期は依然として予想しがたい。

サハリン1は昨年10月1日から石油・ガスの生産が開始となり、一部のガスはハバロフスクにまで供給される予定であるが、天然ガスの主要な部分は、当初は日本に対してパイプで供給する計画であったが、昨年5月末をもって、顧客との交渉が打ち切られた。オペレーターであるエクソンネフチェガスは、中国とも販売交渉していたが、ロシア側からはLNG化の検討が要請されている。地理的な制約として、コビクタ・ガス田の行き先としては恐らく中国、韓国等の特定市場しか望めないが、サハリンのガスは国際市場に出せる融通性があることから、サハリン1のガスを中国に供給する構想は実現性が低いと言われている。

サハリンのガスに関しては、2001年から韓国政府が北朝鮮経由で輸入するという計画を検討し始め、昨年11月のAPECで韓国を訪れたプーチン大統領は、盧武鉉大統領と会談した際に、サハリンのガスが、ロシアー北朝鮮ー韓国というルートで供給する計画があることを公式に認めた。これは、韓国向け天然ガスが途中北朝鮮において通過料に相当する天然ガスを供給するというものであるが、上記の理由で実現性には乏しいと思われる。

東シベリアから太平洋に向けての石油パイプラインに関しては、昨年11月のプーチン来日の際の日口首脳会談でも、太平洋までの早期かつ完全な実施が謳われ、そのための両国間の協力が確認されている。

JF
TC